

オープンカウンター方式による見積合せの公示

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和7年4月23日

独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治

1 調達内容

- (1) 工事件名 旧東永山小学校地区樹木養生その他工事
- (2) 工事内容 仕様書及び設計図書による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和7年7月15日まで
- (4) 履行場所 東京都多摩市永山三丁目9番
- (5) 見積方法

見積金額は、総価を記載すること。

契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

見積書は本公示に記載の書式を使用すること。

- (6) 仕様書及び設計図書の交付期間、場所及び方法

本業務に係る仕様書及び設計図書の配布については、下記のとおりとする。

配布場所：〒163-1382 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 新宿アイランドタワー18階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 技術監理部企画第1課

電話 03-5323-4523

配布期間：令和7年4月23日(水)～令和7年5月9日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで（ただし正午から午後1時の間は除く。）。配布に当たっては、受取希望日の1営業日前までに上記配布場所へ受取希望日時を連絡すること。

2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構東日本地区において、令和7・8年度建設工事競争参加資格資格の工事種別「造園工事A等級」「造園工事B等級」「造園工事C等級」のうちいずれかの認定を受けていること。
- (3) 公示日から見積合せ日までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象

区域とする指名停止を受けていないこと。

(4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

(5) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書等を承諾していること。
オープンカウンター方式による見積合せ説明書については、当機構ホームページを参照のこと。

<https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph00000014kuf-att/lrmhph00000014kwu.pdf>

3 見積書の提出場所等

(1) 見積書の提出場所及び見積手続等に関する問合せ先

〒163-1382 東京都新宿区西新宿 6 丁目 5 番 1 号 新宿アイランドタワー19 階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 総務部調達管理課

電話 03-5323-2588

(2) 見積書の提出期限及び提出方法

①提出期限 令和7年5月12日(月) 16時00分

②-1 持参又は郵送による提出方法 (押印した見積書) 持参又は同日同時刻必着の書留郵便による郵送とする。なお、郵送による場合は二重封筒とし、表封筒に「オープンカウンター見積書在中」と必ず朱書きすること。提出場所は上記(1)と同じ。

②-2 電子メールによる提出方法 (押印を省略した見積書) 本件は見積書を電子メールにより提出することができる。ただし、「押印を省略し責任者情報を記載のうえ、PDF形式とした見積書」とし、提出期限までに下記専用電子メールアドレスに送信され、上記(1)において受信確認できたものに限る。

専用電子メールアドレス X91307@ur-net.go.jp

※見積書送付時の電子メールの件名に【〇/〇オープンカウンター見積書】と記載すること

(3) 見積合せの日時

見積書の提出期限後、遅滞なく実施する。

なお、見積参加者の立会は求めない。

4 その他

(1) 契約保証金 免除

(2) 契約書作成の要否 要(当機構ホームページによる)

(3) 見積りの無効

本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

(4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

(5) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記２（２）に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記３（２）により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出より前に当該資格審査に係る申請書を３（１）宛に提出し、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

- （６）設計図面及び現場説明書の内容に係る質問等の受付先

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

技術監理部企画第１課 電話 03-5323-4523

- （７）落札者は、「個人情報等の保護に関する特約条項」を契約書と併せて同日付で締結し、「個人情報等に係る取扱手順書」により個人情報等を適切に取扱わなければならない（詳細は、「機構 HP」→「入札・契約情報」→「入札心得・契約関係規程」→「入札関連様式・標準契約書」→「標準契約書等について」→「個人情報等の保護に関する特約条項」を参照。）。
- （８）落札者は、外部電磁的記録媒体に関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」（詳細は、「機構 HP」→「入札・契約情報」→「入札心得・契約関係規程」→「入札関連様式・標準契約書」→「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」を参照）を契約書と併せて、同日付で締結しなければならない。

以 上

見積書記載例【見積書に押印する場合】

見 積 書

金 円也（税抜）

ただし、（件名）旧東永山小学校地区樹木養生その他工事

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

令和 年 月 日

住所

会社名

代表者氏名

印



独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治 殿

実印又は使用印
（使用印の場合使用印鑑届の提出が
あること）

当機構ホームページで公表されている

「有資格者名簿（東日本地区）建設工事」に記載されている登録番号を下記に記載

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

見積書記載例【見積書の押印を省略する場合】

見 積 書

金 円也（税抜）

ただし、（件名）旧東永山小学校地区樹木養生その他工事

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

令和 年 月 日

住所

会社名

代表者氏名

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治 殿

連絡先は責任者と担当で2以上記載することが望ましいが、1つしか無ければ1つでも可。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：(株)○○○ ○○部 部長○○ ○○

担 当 者（会社名・部署名・氏名）：(株)○○○ ○○部 ○○ ○○

連絡先（電話番号） 1 : ○○-○○○○-○○○○

連絡先（電話番号） 2 : ○○-○○○○-○○○○

責任者情報欄

連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

当機構ホームページで公表されている

「有資格者名簿（東日本地区）建設工事」に記載されている登録番号を下記に記載

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

【見積書（見積書に押印する場合）】

見 積 書

金 円也（税抜）

ただし、旧東永山小学校地区樹木養生その他工事

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

令和 年 月 日

住所

会社名

代表者氏名

印

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治 殿

当機構ホームページで公表されている

「有資格者名簿（東日本地区）建設工事」に記載されている登録番号を下記に記載

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

【見積書（見積書の押印を省略する場合）】

見 積 書

金 円也（税抜）

ただし、旧東永山小学校地区樹木養生その他工事

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

令和 年 月 日

住所

会社名

代表者氏名

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治 殿

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担 当 者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先（電話番号） 1 ：

連絡先（電話番号） 2 ：

当機構ホームページで公表されている

「有資格者名簿（東日本地区）建設工事」に記載されている登録番号を下記に記載

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

(封筒見本)

表面【見積書に押印する場合】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
本部長 井添 清治 殿
〔旧東永山小学校地区残置杭調査工事〕 見積書

表面【見積書の押印を省略し、
持参または書留郵便で提出する場合】※2

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
本部長 井添 清治 殿
〔旧東永山小学校地区残置杭調査工事〕 見積書
押印省略

裏面

封

住所・会社名

担当者氏名・連絡先
※1 登録番号

※1 当機構ホームページで公表されている

「有資格者名簿（東日本地区）建設工事」に記載されている登録番号を記載すること。

なお、競争参加資格を申請中の者にあつては「競争参加資格申請中」と記載すること。

提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取り消しをすることができないので、注意すること。

※2 押印を省略する場合は、電子メールの利用が望ましいが、難しい場合は封筒表面に「(押印省略)」と朱書きすること。

【提出方法分類】

分類	持参・郵送	電子メール
押印有	○	×
押印省略	可 ※3	○

※3 可とするが、電子メールが望ましい